

[研究ノート]

## 香港の中等教育

The Study of Secondary Education in Hong Kong

山 田 美 香

Mika YAMADA

---

*Studies in Humanities and Cultures*

---

No. 15

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 15号  
2011年6月

**GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES**

NAGOYA CITY UNIVERSITY  
NAGOYA JAPAN

JUNE 2011

[研究ノート]

## 香港の中等教育

### The Study of Secondary Education in Hong Kong

山田美香  
Mika Yamada

はじめに

1. 学校制度の構造的変化
2. 九年制義務教育
3. 中学学位分配制度
4. 一条龍一小中連携
5. 六三三制
6. 高校

おわりに

**要旨** 本研究は、主に香港を代表する教育関係者の書籍を整理し、香港の中等教育に関する議論を紹介するものである。イギリス（イングランド・ウェールズ、以下同じ）の教育モデル（六・五・二制）から、2009-2010学年、6・3・3・制単線型学制となり、中学、高校をそれぞれ3年制とした。本稿では、1978年の中学の義務教育実施後の香港の中学の歴史と、中学学位分配制度、小中連携の一条龍、新学制、中学教授言語の「微調整」ですべての教育を英語で行う中文中学について述べた。香港では、小学から中学に進学するときは学校選択をする必要があるため、一部では厳しい受験勉強が繰り返されている。

**キーワード**：香港、中学学位分配制度、一条龍、新学制、教授言語の微調整

### はじめに

本稿は、中華人民共和国香港特別行政区の2009-2010学年の新学制に至るまでの中等教育に関する議論を紹介するものである。主に香港を代表する教育関係者の書籍をもとに、その議論を整理した。

香港（2009）の人口は約700万人で、中国人が95%、フィリピン人が2%、その他が3%<sup>1</sup>である。2011年3月6日の新聞記事によると、香港で生まれる新生児の50%弱の母親が大陸出身で

<sup>1</sup> 貝磊「香港とマカオの教育—比較から見た継続と変化」人民教育出版社、2006年、p. 6。

あるという。そのため増加しつつある内地出身の母親を持つ子どもと、減少する香港人の子どもが話題となっているが、どちらにせよ、少子化の趨勢には歯止めがかからない状況である。

香港では、95%以上が中国系であるが、その出身は多様である。また、国際都市を標榜する香港には多くの欧米人、ビジネスマン、インド人、そしてフィリピン、インドネシアからの出稼ぎのメイドさんもいて、国際色豊かである。香港在住の外国人のためのインターナショナルスクールも多い。イギリス統治下にあったため、英基協会管轄の学校もある。

香港はイギリス統治下（1942-1997）、日本占領期（1941/12-1945/8）、中国返還後（1997以後）に時代区分がなされるが、学制は中国返還後の2009年まではイギリス学制（六・五・二制）を踏襲したものであった。学制は中等教育が5年、預科が1、2年というもので、多くの者が中5（高校2年）で学業を修了するという状況であった。

2009-2010学年から日本、台湾同様の6・3・3・4制単線型学制となり、中学、高校をそれぞれ3年制とした。香港政庁下のイギリスの教育モデル（六・五・二制）から大きく構造的な変化がみられる。国際社会の中で多くの国家が義務教育を12年制にする議論があるなか、中5（高校2年）で学業を終えることがないよう、中6（高校3年）への接続、中5（高校2年）以降の準学士課程、職業教育機関等への接続が考えられるようになった。高校は義務教育とは規定していないが、2008-2009学年から高校の授業料も無償化し、実質すべての子どもに18歳までの教育を保障している。

1997年、中国返還後の教育政策について、黄浩炯は、「董建華は1997年7月1日、7月3日の講話、10月8日の施政報告で教育問題に言及し、教育は香港に重要であることを強調し、行政会議が成立すると、彼は教育問題を優先して処理する5つの主要項目のうちの一つとした」<sup>2</sup>と、特別行政区の最高責任者である行政長官が教育を重視したことに触れている。また、「教育予算は500億香港ドルを超え、本地のGDPの3.5%を占めた。これはイギリス統治時代にはない比率で、このほか、50億香港ドルの優れた質の教育のための基金を創設した」<sup>3</sup>。

資源がなく人材養成こそが国益に還元されるという香港は、中国人が多いこともあり、受験競争が激しく、トップクラスの大学受験を目指す子どもの熾烈な争いがある。一般に、中国人は、子どもに学校で一番の成績をとることを期待する。一部の学校のホームページでは成績優秀者や有名学校進学者、コンクールの順位、またボランティアにおける貢献者の名前も公表する場合がある。最近の香港の教育政策が学業に限らず、子どもの全人的な発展を目指すものであるため、学業以外の活躍も評価されるようになってきている。

一方で、国際的な学力テストにおける香港の活躍は目覚ましい。PISA2006では数学的活用能力は3位、科学的活用能力は2位、読解力は3位で、PISA2009でも数学的活用能力は3位、科

<sup>2</sup> 黄浩炯1999年「評回帰一年特区教育工作」楊耀忠『教育新浪潮—教聯會銀禧文集』香港教育工作者聯会、2001年、p. 113。

<sup>3</sup> 黄浩炯1999年「評回帰一年特区教育工作」楊耀忠『教育新浪潮—教聯會銀禧文集』香港教育工作者聯会、2001年、p. 113。

学的活用能力は3位、読解力は4位で、同様の上位の成績についている。教育局は、課程改革で低学年では「読書を学ぶ」、「読書から学ぶ」政策を実施している<sup>4</sup>。すなわち、読解力向上のための様々な取り組みを行っているのである。2001年PIRLSで、謝錫金らは、「香港の上位10%の生徒は6%、次の25%が20%、中間の生徒が38%、次の25%が28%、最も下位が8%」<sup>5</sup>と、「香港の優秀な生徒は全体のわずか6%で23位で、国際的な平均10%より少ない」<sup>6</sup>と紹介している。表1、表2は、PISA2009のレベル別（6が最も高い）の生徒の割合であるが、香港がPISA2009で上位にある理由は、一部の上位層に引っ張られるのではなく、平均的に香港の生徒の学力が高いことによることが分かる。

表1 総合読解力における習熟度レベル別の生徒の割合 単位：%

レベル	1b未満	1b	1a	2	3	4	5	6
OECD平均	1.1	4.6	13.1	24.0	28.9	20.7	6.8	0.8
香港	0.2	1.5	6.6	16.1	31.4	31.8	11.2	1.2

出典：表6 数学的リテラシーにおける習熟度レベル別の生徒の割合、OECD生徒の学習到達度調査～2009年調査国際結果の要約～

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afiedfile/2010/12/07/1284443\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2010/12/07/1284443_01.pdf) 2011.4.15参照

表2 数学的リテラシーにおける習熟度レベル別の生徒の割合 単位：%

レベル	1b未満	1b	1a	2	3	4	5	6
OECD平均	2.0	5.0	12.6	22.4	27.5	20.9	8.1	1.4
香港	0.8	2.3	7.4	17.5	28.3	29.5	12.2	2.0

出典：表6 数学的リテラシーにおける習熟度レベル別の生徒の割合、OECD生徒の学習到達度調査～2009年調査国際結果の要約～

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afiedfile/2010/12/07/1284443\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2010/12/07/1284443_01.pdf) 2011.4.15参照

香港はPISAの成績が参加国の中でもトップクラスにあるが、鄭楚雄によると、教育局長<sup>7</sup>孫明揚がPISA2006までトップにあったフィンランドを訪問したが、「訪問団は香港とフィンランドの英語環境と文化的背景などに大きく差異があるので、香港がフィンランドの経験に照らすことはとても難しいと深く感じた」<sup>8</sup>という。

鄭楚雄は、教育政策を見ても、「フィンランドは基礎教育から大学教育まで、教科書や昼食代もみな政府が負担している。香港の児童・生徒にはこのような福祉が保障されていないが、近年政府は教育経費を多く投入している。かつ、香港社会は豊かなので、教育費を保護者に負担してもらうことも基本的には大きな問題ではない」<sup>9</sup>と述べている。PISAの上位国がアジア諸国に集

<sup>4</sup> <http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=2398&langno=2> 2011.4.24参照。

<sup>5</sup> 謝錫金、林偉堯、林裕康、羅嘉怡『児童読解能力進展 香港と国際比較』香港大学出版社、2005年、p.59。

<sup>6</sup> 謝錫金、林偉堯、林裕康、羅嘉怡『児童読解能力進展 香港と国際比較』香港大学出版社、2005年、p.57。

<sup>7</sup> 香港特別行政区政府教育局（2007年7月1日教育統籌局が教育局に改称）。教育統籌委員会は、香港政府にあらゆる教育事務の提供、教育改革を提議する非法定組織。維基百科 <http://zh.wikipedia.org/wiki/%E6%95%99%E8%82%B2%E7%B5%B1%E7%B1%8C%E5%A7%94%E5%93%A1%E6%9C%83> 2011.4.25参照。

<sup>8</sup> 鄭楚雄「評過度「三不批」」（2008年9月23日）『教場觀隅録』進一步多媒体有限公司、2009年、p.343。

<sup>9</sup> 鄭楚雄「評過度「三不批」」（2008年9月23日）『教場觀隅録』進一步多媒体有限公司、2009年、p.344。

中する中で、フィンランドの福祉的な教育要素がアジア諸国にとって教育改革のヒントになることは間違いない。しかし、フィンランドの課税率の高さとそれに連動した福祉的な教育への追従は香港には難しいという。

また、「フィンランドの少人数教育と異なり、香港の児童生徒はとて多く、教師の仕事は重く仕事後の進修試験にも耐えられない」「フィンランドでは、児童生徒を能力によってクラスを分けないし、優秀か、そうでないかの別はない。香港の学校は、一(中略)一、組分けによって入学が決まり、同じ学校でもエリートクラス、活力班の別がある」<sup>10</sup>とその違いを述べている。

香港の児童生徒の親は、第一次産業からサービス業、ホワイトカラーまで多様である。しかし、祖父母世代は香港では工場従業員が多かった。つまり二世前前の工場従業員が子どもや孫が学校で一番となることを望んだため、結果として香港は教育熱心な地域となったのである。

曹啓楽は、「1961-1981年、香港の職業構造の発展は、農業漁業、工場従業員の人数は少なくなっているが、工業に従事する人数はきわめて大きな比率である。サービス業、事務職は増えた。専門技術者、行政管理人員はあまり増えていない」<sup>11</sup>という。この時期は香港の高度経済成長期に相当し、同時に保護者の子どもへの教育投資が増える時期とも重なった。曹啓楽は、「総合的に職業構造、収入の分配の両方の資料から言えることは、香港は階級変動が小さく社会階層が固定していると説明できる」<sup>12</sup>と言うが、階級変動が大きくないことは、すなわち親子で階級が固定されていることである。香港では豊かな層と貧しい層では生活格差が極めて大きい。

呉明欽は、戦後の香港の教育について、「香港の教育問題の核心は、あるべき大原則、明確な総目標に欠け、経済主導で教育が発展してきた」<sup>13</sup>と言うが、経済格差是正という点で、最近香港で福祉的な政策が行われたのは、2008-2009学年からの高校授業料無償化以外になかったと思われる。従来からある生活保護という福祉的な枠組み以外に経済格差とそれに連動する教育格差を是正するものはなかった。

それではどのような過程を経て中学3年、高校3年の中等教育6年制への移行がなされたのか。その過程における議論を見ていくことにする。

## 1. 学校制度の構造的変化

香港では2009-2010学年まではイギリス型の複線型学制で小学6年、中学5年、預科2年、高等教育3年で、高等教育を受ける者が予科、入試を経て、大学に入学するシステムであった。中学は文法中学、工業中学、職業先修中学の区別があった。小学卒業時点で進路選択をせざるを得

<sup>10</sup> 鄭楚雄「評過度「三不批」」(2008年9月23日)『教場觀偶録』進一步多媒体有限公司、2009年、p. 344。

<sup>11</sup> 曹啓楽「本港教育与社会分層初探」香港専上学生聯会、香港中文大学学生会『香港教育透視』華風書局、1982年、p. 236。

<sup>12</sup> 曹啓楽「本港教育与社会分層初探」香港専上学生聯会、香港中文大学学生会『香港教育透視』華風書局、1982年、p. 238。

<sup>13</sup> 呉明欽『教育發展与香港前景』1984年、金陵出版社、p. 5。

なかった。

イギリスでは、初等学校（5歳-11歳）、総合性中等学校（11歳-16歳）、シックスフォーム（16-18歳）で、18歳から大学、高等教育カレッジがある<sup>14</sup>。謝家駒は、「イギリスでは、1944年から、三軌制、すなわち文法中学、工業中学、実用中学の区別には批判があった。これは教育原則に背き、階級を保持することから、現在、この三者の区別をなくし、総合中学とした」<sup>15</sup>と述べている。

1978年中学義務教育施行後の1979-1980学年、香港の中学は、官立全日制中学31校、夜間中学31校、津貼（補助）全日制中学177校、私立全日制中学204校、私立夜間中学140校であった。英文中学483校、中文中学70校<sup>16</sup>で、圧倒的に英語で学ぶ英文中学が多かった。宗教教育を行う天主教中学は129校、キリスト教中学105校<sup>17</sup>で、天主教、キリスト教、その他の団体は津貼学校、私立学校と多様な形態の学校を経営していた。

「1993年、香港の文法中学は443校で中学生の91.4%、工業中学は22校で4.38%、職業先修学校は23校で4.2%」<sup>18</sup>で、義務教育施行後10年以上を経過し、9割以上が文法中学で普通教育を受けていた。

香港では、中5（高校2年）まで継続して同じ中学で学び、その後、大学入試を目指し中6（高校3年）の預科に入学の申請をする。1978年から、中3までが義務教育となり、1990年代以降は中5（高校2年）まで行く者が多かった。日本のように中3と中4（高校1年）の間に高校入試のような選抜試験がないためである。

しかし、明報1999年9月23日によると、「90%以上の中3生が中4、中5に進学しているが、全体の35%だけが預科に進学する。教統会が中學會考、大学入試を合併すれば、預科を取り消し、大幅に高校定員を増加させる機会となる」としている。中學會考は中5で受ける試験である。在籍校の中学でも、中6、中7の預科のクラスは中5までのクラス数より少ないか、中6からのクラスを持たない場合がある。中5の時点で受験する中學會考の成績で、中6から別の学校への進学することもある。中5の時点で中學會考、中6で高等程度会考、中7で高級程度会考を受験し、香港中文大学（4年制）、香港大学（3年制）に進学するのである。

譚蔓鈞は、「1971年無償の小学教育の実施、1978年無償教育を9年に、1990年公費による経費を補助する高校教育が95%に、1994年、大学定員を18%に拡大した。これらの発展は香港社会における『平等教育機会』の訴えに対するものであった」<sup>19</sup>と記している。

今後、進学率がさらに高まること、中5から中6の預科への選抜の生徒の負担をなくすため、

<sup>14</sup> [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shougai/015/siryo/08102203/001/016/002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/015/siryo/08102203/001/016/002.htm) 2011.4.21参照。

<sup>15</sup> 謝家駒「分析香港的教育政策」香港専上学生聯会、香港中文大学学生会『香港教育透視』華風書局、1982年、p.48。

<sup>16</sup> 香港専上学生聯会、香港中文大学学生会『香港教育透視』華風書局、1982年、p.9。

<sup>17</sup> 香港専上学生聯会、香港中文大学学生会『香港教育透視』華風書局、1982年、p.3。

<sup>18</sup> 王道隆・崔茂登・洪其華『香港教育』海天出版社、1997年、p.71。

<sup>19</sup> 譚蔓鈞「学区を超える背後」星島1995年8月14日、譚蔓鈞『教育心 教育情』獲益出版事業有限公司、2000年、p.65。

2009-2010学年から新しく中学3年、高校3年の制度に変更した。

## 2. 九年制義務教育

では、どうして最近まで中学5年制であったのだろうか。

関永圻は、80年代に出版した書籍で、「政府は国家財政で学校を統制し、教育程度で人材を分配する事を試みた」と述べている。つまり、学校の定員を制限することで、労働市場における学歴に応じた若年労働者の配分を試みたという。「全体の20%の中3卒業生は非技術労働力市場に、20%以下の工業学院の卒業生は技術力が低い労働力に、そしてその他は工商業界の中下層幹部に、そして理工学院を拡大し、工商業の中間幹部の人材とした」<sup>20</sup>。高等教育を受ける香港エリートはあくまで少数に制限され、大学を受験する預科のクラスも中5までは一部の者しか進学できなかった。王道隆らは、「1978年9月から九年制義務教育が開始されたが、中4（高1）から中5（高2）への進学は85%、中6はその3分の1のみが進学した。大学に入学できる者は中6生の5人に1人であった」<sup>21</sup>と述べている。これらのことから中6への進学、大学入学を目指すことがいかに難関か理解できる。

一方で、曾榮光は「50、60年代に、中・上階級が固まり始め、次第に地位集団が形成した。同時に彼らの子どもが小学教育を受け始めたが、この時期はちょうど香港の学校教育普及の時期で、上流階級の保護者は能力ある（ただ単に経済力だけでない）子どもに、自然に『普及教育』の教育とは異なる教育を与えたい」<sup>22</sup>と考えた。これらの状況の下、「1986年教育署は、特定の地位集団（保護者、学校を含む）の利益の維持のため、世襲的な新中一学位分配弁法（成績等を5組から、さらに25組に細かく分ける）を建議した」<sup>23</sup>。中一学位分配弁法とは、小学6年が中学に進学する際、官立・資助中学進学に適用されるもので、小学の成績により5組に分けられ、最も優秀な第一組から志望校に入学できるシステムである。25組に分類されることはなかったが、5組をこれをさらに25組に分類するという事は、すなわち小学6年生を成績でより細分化し、中学は特定の成績の層の生徒のみを教育することになる。1980年代は、1978年の中学義務教育化を経て、これまでとは違い、大半の子どもが中5まで通うようになったことから、一部の保護者は成績による学校の序列化を歓迎したのである。

曹啓楽は、この他、「職業先修中学の中学課程はとても職業養成が強く、その他の重要な教育を無視している」「このような年で職業養成するのは経済原則にも合わない」<sup>24</sup>と述べているが、

<sup>20</sup> 関永圻等「我們對當前教育問題的看法」香港專上學生聯會、香港中文大學學生會『香港教育透視』華風書局、1982年、p. 30。

<sup>21</sup> 王道隆・崔茂登・洪其華『香港教育』海天出版社、1997年、p. 54。

<sup>22</sup> 曾榮光（1988年12月）『香港教育政策文責：社會學的視域』三聯書店、1998年、p. 122。

<sup>23</sup> 曾榮光（1988年12月）『香港教育政策文責：社會學的視域』三聯書店、1998年、p. 122。

<sup>24</sup> 曹啓楽「九七後本港教育的課程架構與學校類型」香港政策研究所『面向廿一世紀：大陸、台灣、香港教育發展文集』香港政策研究所、1996年、p. 263。

大多数の生徒が通う文法中学と職業先修中学（現在は一般中学）では、義務教育段階でも大きく異なるカリキュラムのもとで教育を受けていたことが分かる。

また楊耀忠によると、1995年「対教育統籌委員會教育水準工作小組報告書の意見及建議」では、当時の組は1－5組に分かれていたが、「第5組の生徒の90%は小5以下の水準で、その中の30%は小3以下の水準」<sup>25</sup>であったと言われる。

### 3. 中学学位分配制度

香港には教育局があり、高等教育は大学教育資助委員會、学生資助弁事処、入試は香港考試及評核局、職業教育は香港學術及職業資歴史評審局及職業訓練局<sup>26</sup>が監督する。1978年前の中学義務教育実施前には中学進学には小学会考という中学進学試験を受ける必要があった。

王によると、「香港の中学進学試験はイギリスに倣ったものである。イギリスの小学会考（11 examination）は中学定員があるなかで当時の社会階級に服務するため進められたものである」  
「香港の中学進学試験（小学会考）は、官立小学が官立中学に進学する生徒を選ぶために設けた試験が始まりで次第に、津貼小学に広がり、公開試験となった」<sup>27</sup>という。

賀国強は、1978年より前、香港の中学進学試験は「成績の良い者が先に分配され競争は厳しく、第一志望は14%で、第一から第三志望も23%であった」<sup>28</sup>と述べている。志望校とは言えない中学に入学する者も多かったのである。

1978年、中学義務教育実施に伴い、中学進学試験から学能測驗へと変更された。「教育署は学能測驗の結果を校内の成績と調整した後、学区内のすべての児童の得点を調整し、5組に分けた。それぞれの組は20%で、第一組は優先的に第二組より中学に入ることができた」<sup>29</sup>。「学区内には、工業中学が第一類、官立文法中学が第二類、資助文法中学が第三類、私立非営利文法中学が第四類、私立独立文法中学が第五類、職業先修学校が第六類」で、「職業先修学校は毎年1月初め、申請し、学区の制限を受けないものであった」<sup>30</sup>という。つまり、児童の得点ごとに組に分けられ、組順に中学進学先が決定されたのである。

しかし、この組分けに関しては女子生徒に対する差別的な待遇があった。星島1999年8月27日の記事は次のようなものである。

教育局が性別によって組別の分配を編成したことで、去年2,155人の女子生徒が第一志望の

<sup>25</sup> 楊耀忠『教育新浪潮—教聯會銀禧文集』香港教育工作者聯會、2001年、p. 78。

<sup>26</sup> <http://sc.edb.gov.hk/gb/www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=128&langno=2> 2010. 11. 26参照。

<sup>27</sup> 王道隆・崔茂登・洪其華『香港教育』海天出版社、1997年、p. 157。

<sup>28</sup> 賀国強『透視香港教育問題』芸美圖書公司、1989年、p. 20。

<sup>29</sup> 王道隆・崔茂登・洪其華『香港教育』海天出版社、1997年、p. 77。

<sup>30</sup> 王道隆・崔茂登・洪其華『香港教育』海天出版社、1997年、p. 77。

学校に入学することができなかった。96年9月の性別差別条例発効後、中学学位分配弁法で性別により差別待遇を受けた生徒が平等機会委員会に投書したことで調査をした。平等機会委員会主席胡紅玉はこのケースは事実であったと公表した。教育署は、学業成績と性別で、男子と女子は異なる点数で組に分ける。特に油尖旺区にその状況がみられ、第一組別の男女の成績の差は1.2、しかし、第4組と第5組の男女の点数の差は8.8である。過去5年で男子は女子より第一志願の学校に入った人数が多い。

一方、教育署の平等機会委員会への反駁の根拠は、1男子は智力の発達が遅く、その後の生活で平等な機会を得ることを確保するため保護する、2性別で分配を進めることをしないと共学校が女子校になってしまう、3共学校は男子・女子の人数を固定することで、生徒の均衡的な教育、接触、人間関係能力の発展を得ることができる、4分配のとき、個別の学校の男女比をやめると、混合教育の設備で負担になる、である。

そのため、2002年、教育統籌局は性別で異なる点数で組分けをしないモデルの採用を決定した<sup>31</sup>。

PIRLS2001の児童の性別による成績は、「あらゆる国家、地区の女子の読書の成績は男子より優れており、両者の差は顕著である。香港も同様の状況である」<sup>32</sup> という。

「香港教育学院の研究によれば、学年が上がれば女子は自分で学ぶ態度、能力で男子を引き離す。女子は自分でさらに勉強することで学業上では次第に『女強男弱』の勢いとなる」<sup>33</sup>、「上位40%の成績優秀な小6の児童は英語を教授言語とする教育を受けるのに適した者となるが、その中での女子の比率は将来ますます高くなる。そうすると男子が英文中学に入る機会はますます低くなる」<sup>34</sup>とも言われていた。

英語教育を重視する香港では、英語ができることが成績がよく、また大学進学にも英語力が高く要求されることから、英文中学への進学が高く評価されてきた。そのため英語中学に進学する児童の組分けには社会が注目していた。

曾榮光によると、1959-1960年は英文中学生徒が全中学生の60.6%、1967-1968年は74.5%、1978-1979年は75.6%、1982-83年は88.5%、1991-1992年は94.2%<sup>35</sup>を占めていた。つまり、年を経るごとに英文中学の割合は増加し、90年代初期は大半が英文中学に進学していた。

しかし、「1998年教育署は、官立及び津貼中学114校のみで英語で授業をすることを許可した。

<sup>31</sup> 維基百科 <http://zh.wikipedia.org/wiki/%E9%A6%99%E6%B8%AF%E4%B8%AD%E5%AD%B8%E5%AD%B8%E4%BD%8D%E5%88%86%E9%85%8D%E8%BE%A6%E6%B3%95> 2011.4.25参照。

<sup>32</sup> 謝錫金、林偉堯、林裕康、羅嘉怡『児童読読能力進展 香港与国际比較』香港大学出版社、2005年、p.54。

<sup>33</sup> 莫慕貞、2005年3月8日明報、香港教育学院『唯教・唯大 香港教育学院十五周年記念教育評論結集』2009年、香港教育学院評語研究及發展中心、p.80。

<sup>34</sup> 莫慕貞、2005年3月8日明報、香港教育学院『唯教・唯大 香港教育学院十五周年記念教育評論結集』2009年、香港教育学院評語研究及發展中心、p.80。

<sup>35</sup> 曾榮光『香港教育政策文責：社会学的視域』三聯書店、1998年、p.14、表3。

高校の教授言語は制限がない」<sup>36</sup> というように、四百数十校の中学の4分の1のみを英文中学とした。そのため、これ以降、英文中学はエリート校の証となる。1997年中国への香港の領土返還以降、中国化を勧める政府により、英語による教育を行う学校が少なくなったのである。

2010-2011学年からは一定水準の生徒がいる中学では英語による教育が可能なクラス開設ができるようになった。中学教授言語の「微調整」で、生徒の英語学習の環境を良くするため、英文中学、中文中学を分けず、中学の教授言語を多様化することができる。学校は過去2年で全香港で上位40%の成績に1クラスの生徒の85%が達している（2010年の中一分配では1クラス34名の計算で85%は29人、6年ごとに指標をみる）<sup>37</sup> と、中文中学でもすべて教授言語を英語にできるのである。一方で、「2010-11学年の英文中学10校は、生徒の成績が良くないので中1で中文（中国語）クラス、英語輔導クラスを開設する。16校の中文中学はすべて英文クラスを開設する」<sup>38</sup> というように、成績が良くない生徒のために中国語で補習クラスを作る英文中学や、中文中学だがすべてのクラスで英語教授をする中学も出てきた。

「中文クラスを開く伝統的な英文中学がクラス数を少なくし全英語教育モデルを維持する」<sup>39</sup> というように、少子化に伴い1クラス当たりの生徒数、クラス数が減少しても、より質の高い、特徴ある教育を目指す動きが政策的に図られている。

教育局の規定は、「2009-2010学年から2011-2012学年で、中学は1クラスあたりの教師数が1.7人、高校、中5は1クラスあたり1.9人の教師」<sup>40</sup> が、定員内の教師として公費から人件費の支出がなされる。2011-2012学年の1クラスあたりの生徒数は34人で、クラス編成には3クラス61人が必要とされる。2010年9月教育局がクラス編成の規制を緩和したため、2011学年、定員に満たずクラス編成するに至らない中学も2011-2012学年の統一分配で生徒を募集できる。中1の生徒が少なくなったことから、教育局は2010年3月末に「自願優化班級結構」計画で、2010-2011学年は23校が5クラスを4クラスにする。

英文偏重の動きは変わらず、「過去、中学聯会も英文中学聯会、中文中学聯会に分かれていた。最近、英文中学聯会は会章を変え、微調整後、ある学年で全部英文クラスを開設する中文中学をレベルが低い学校として付属会員とした」<sup>41</sup> というように、今なお英文中学は英文クラスを開設する中文中学よりも上だという理解がある。

このような中学進学政策で問題となるのは、賀によると、「中学学位分配制度の争論は、実際は有名校と非有名校の争いで、教育理論の層からするとエリート制、普及制の争いである」<sup>42</sup> というように、有名校はより多くの優秀な生徒の確保を可能にする制度を期待し、そうでない学校

<sup>36</sup> 明報編輯部教育副刊『明報2011/2012進中選校全攻略』明報、2010年、p. 10。

<sup>37</sup> 档号：EDB (RP) 3410/15/07 (6) 教育局通告第6/2009号 微調中学教学語言。

<sup>38</sup> 明報編輯部教育副刊『明報2011/2012進中選校全攻略』明報、2010年、p. 11。

<sup>39</sup> 明報編輯部教育副刊『明報2011/2012進中選校全攻略』明報、2010年、p. 10。

<sup>40</sup> 明報編輯部教育副刊『明報2011/2012進中選校全攻略』明報、2010年、p. 10。

<sup>41</sup> 鄭楚雄『那年那月、教育大事件』進一步多媒体有限公司、2010年、p. 77。

<sup>42</sup> 賀国強『透視香港教育問題』芸美圖書公司、1989年、p. 106。

は定員を満たすための生徒を必要とすることから議論に拍車がかかる。

では2010年現在、どのように小学6年生の中学進学先が決定されているのであろうか。

中学進学には、定員の約30%の自行分配、定員の約65%の統一分配がある。自行分配は、面接などで、中学が生徒の入学を決めるものである。2010年、自行分配の62%の児童が第一志望の学校（2校申請可能）に入学した。統一分配は、自行分配・留年生を除いた定員を、甲部10%（学区の制限を受けない）、乙部90%（学区）に分け、電算機で配分し入学させる。2010年、統一分配で83%の児童が第三希望までの志望校に入学し、61%の児童が第一志望に入学した<sup>43</sup>。

政府は、1999-2001学年から教育統籌委員会の建議で、中一分配短期機制的の改革措置を実施し学能試験を廃止し、1997-1999学年の学能試験結果で児童の校内の成績を調整し、組分けは5組から3組に減らした<sup>44</sup>。多数を第三組とすることで、中位以下のラベリングを排除したが、上位の、つまり第一組か第二組かというラベリングは依然として大きな社会的影響力を保っている。

2005-2007学年からは、同じ小学の先輩が受けた中一入学前香港学科試験で児童の校内の成績を調整後、組分けすることにした<sup>45</sup>。2011年9月に中学入学の児童の成績調整方法は、教育局のホームページによると次のようである。

児童の小学5年下学期及び小学6年上・下学期の校内の試験の成績を標準化し、さらに、2008年から2010年中1入学前香港学科試験の成績の平均を抽出、調整した児童の成績に応じて組分けをする。標準化は3回の試験の各科目の成績の授業、授業時間の比重により、異なるウェートをかけ、さらに足している。各科目は中英数の割合が最も重く、三者は大体同じ比例で、その次に常識科、その次にその他の科目である。

この組分けに関しては、中学がどの比率で各組の生徒が入学しているかを公表してはいけないことになっている<sup>46</sup>。それは中学の偏差値を示すことにつながるためである。

香港では、学区は全18学区で、学区は小学の所在地で児童・生徒の居住地区を指すものではない<sup>47</sup>。2010年度、85%の児童は学区内の学校<sup>48</sup>に進学している。つまり、多くの児童が統一分配によって学区内の中学に進学したといえる。

学区については、「80年代、当時、人口流入の速度が速い新しく発展した区は学校建設計画が

<sup>43</sup> 2010年10月「2009/2011学年中学学位分配弁法簡法」 <http://sc.edb.gov.hk/TuniS/www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=1565&language=2> 2011. 4. 19参照。

<sup>44</sup> 維基百科 <http://zh.wikipedia.org/wiki/%E9%A6%99%E6%B8%AF%E4%B8%AD%E5%AD%B8%E5%AD%B8%E4%BD%8D%E5%88%86%E9%85%8D%E8%BE%A6%E6%B3%95> 2011. 4. 25参照。

<sup>45</sup> 档号：EMB（EC）101/55/1/C 立法会参考資料摘要 檢討中学教學語言及中一派位機制的公眾諮詢，2005年。維基百科 <http://zh.wikipedia.org/wiki/%E9%A6%99%E6%B8%AF%E4%B8%AD%E5%AD%B8%E5%AD%B8%E4%BD%8D%E5%88%86%E9%85%8D%E8%BE%A6%E6%B3%95> 2011. 4. 25参照。

<sup>46</sup> 明報編輯部教育副刊『明報2011/2012進中選校全攻略』明報、2010年、p. 018。

<sup>47</sup> 2008/2010年度中学學位分配 一般問與答 學校網問 [http://www.edb.gov.hk/FileManager/TC/Content\\_1579/q&a-web\\_c\\_schn\\_et\\_20100420-r2.pdf](http://www.edb.gov.hk/FileManager/TC/Content_1579/q&a-web_c_schn_et_20100420-r2.pdf) 2011. 4. 20参照。

<sup>48</sup> <http://www.info.gov.hk/gia/general/201007/05/P201007050104.htm> 2010. 7. 5参照（星島2010. 11. 26）。

追い付かず、多くの学区で定員を超えるケースがあった。近年は人口流動率が比較的安定しているので、学区定員を超える状況は改善された」という。「一部の保護者が、子どもが学区を超えて学校に行く不安を感じる。それは通学時間、安全、お金の問題が表面的な原因だが、香港ではその他の教育、多くの幼稚園の子どもも毎日保護者と学区を超えて幼稚園に通っている。中学生で学区を超える不安、これは主に彼らが成績が良くない生徒に属するためである。成績が配分決定の要素となるので、学区を超えることは一般の生徒より比較的遅く中学を選択する、つまり学区を超えることは成績が良くない印となる」<sup>49</sup>。一方で、より質の高い学校を求めて越境する場合もある。

#### 4. 一条龍—小中連携

香港では、「一条龍」という、小中学校の連携が行われている。「一條龍」の学校運営モデルは、教育統籌委員会が、2000年に発表した《香港教育制度改革建議》報告書の中で提出したもので、2000年10月に行政長官施政報告に受け入れられたものである<sup>50</sup>。教育局によると、「一條龍」の理念は同じ理念を持つ小中学校が協力を強化し、課程の連貫性、学校の児童生徒への理解、支援を強化し、小中学校教育を連携させることで、小学生の中学進学での適応困難を減少させるもので、まさに「いかなる児童生徒も放棄しない」というものである<sup>51</sup>。また、教育局によると、「一條龍」のモデルは、小学校1校と中学校1校の「1校対1校」モデル、小学校1校と中学校数校の「1校対数校」モデル、小学校数校と中学校1校の「数校対1校」モデル、小学校数校と中学校数校の「数校対数校」モデルがある。しかしながら同じ団体が経営する小学校、中学校が連携し、「1校対1校」モデルで一条龍になることが圧倒的に多い<sup>52</sup>。一条龍の中学は連携する小学校の卒業生全員が進学できる定員を確保しないといけない<sup>53</sup>と定められている。しかし、「一条龍の小学6年生は直接一条龍の中学に進学できるが、もし、自行分配、参加統一に参加、あるいは直資中学に申請するならば、直接一条龍中学に進学する権利をとどめることはできない<sup>54</sup>とあるように、官立、資助中学進学の分配制度に申請するか、直資中学、私立中学に進学を申請するならば、一条龍中学には籍を確保できないのである。「脱龍」、一条龍の解消をすることもできるが、教育局がその日程を決めることになっている<sup>55</sup>。

連携中学、直属中学は、留年、自行分配を除いた定員の各25%、85%を連携小学、直属小学のために保留する学校である。学区の第一組、第二組の連携小学、直属小学の児童は、連携中学、

<sup>49</sup> 譚蔓鈞『教育心 教育情』獲益出版事業有限公司、2000（「学区を超える背後」星島1995.8.14）、p.40。

<sup>50</sup> <http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=625&langno=2> 2010.4.12参照。

<sup>51</sup> <http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=6927&langno=2> 2010.4.12参照。

<sup>52</sup> <http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=6927&langno=2> 2010.4.13参照。

<sup>53</sup> <http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=6927&langno=2> 2010.4.13参照。

<sup>54</sup> [http://www.chsc.hk/primary/tc/explain\\_b.htm](http://www.chsc.hk/primary/tc/explain_b.htm) 2010.11.26参照。

<sup>55</sup> <http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=6927&langno=2> 2010.4.13参照。

直属中学を統一分配乙部の学区選択の第一志望とした場合入学できる<sup>56</sup>。

では、一条龍学校はどれくらいあるのだろうか。2010—2011学年、全香港で、小学は官立34校、津貼（政府から補助を得ている）435校、私立40校、直資21校<sup>57 58</sup>、中学は、官立31校、津貼363校、津貼に準ずる4校、私立1校、直資51校<sup>59</sup>がある。官立小学は連携中学を33校を持っているが、一条龍、直属中学はない<sup>60</sup>。津貼小学では、一条龍小学は18校、連携小学53校、直属小学21校<sup>61</sup>である。津貼小学とは、政府から運営費の多くの補助を得ているが、官立とは違い、キリスト教、天主教などの団体が経営している。私立小学では一条龍は4校、連携小学10校、直属小学14校である。直資小学では一条龍は13校で、連携小学1校、直属小学2校である。これらのことから、津貼小学、直資小学には一条龍、連携中学が多く、同じ運営団体内での連携が多い。

この一条龍の政策が施行される前に多様な動きがあった。初等教育研究会によると、「小6から中学に進学する方法」で、「一条龍の実施については校長賛成52.1%、反対36.7%、保護者賛成51.7%、反対38.5%」で、「中学が入学方法を定める方向にするが、保護者賛成79.4%、反対13.3%で、数校の小中学で成績や志望の割合で分配するが、保護者賛成60.1%、反対27.5%、学能試験を廃止するが保護者賛成59.8%、反対30.2%」<sup>62</sup>であった。一条龍に関しては過半数の保護者が賛成しているが、それほど高い評価をされていたわけではなかった。中学側が小学生を選抜することには抵抗がない保護者が多いが、学能試験を廃止することには過半数が賛成している。

ところで、星島1999年11月3日によると、次のような学校経営団体の見解が見られた。

天主教会は教育署に建築中の中学校舎内に小学を増設することを建議した。香港の二大大学校経営団体の中華基督教会と保良局はこの種の学校経営モデルに関心を持ち、中華基督教会は將軍澳で一条龍学校を開く計画がある。ただ、津貼学校で行い、直資学校では行う予定はない。中華基督教会は將軍澳に幼稚園を経営しているが、小学中学を持っていない。

天主教会が東涌に建築中の校舎は一条龍学校として設計されたものではない。面積は標準的

<sup>56</sup> 2009-2011年度中学学位分配一般問与答 [http://www.edb.gov.hk/FileManager/TC/Content\\_1579/feeder\\_chi\\_2011.pdf](http://www.edb.gov.hk/FileManager/TC/Content_1579/feeder_chi_2011.pdf) 2010. 4. 19参照。

<sup>57</sup> 香港には、官立小学、資助小学、直接資助小学、私立小学の4つの種類の学校がある。

「官立学校は直接教育局により管理、資助小学は経費の大部分は政府から、しかし学校管理は法人理事会により責任を負う。直接資助小学は、法人理事会が自ら管理し、学費をとり、学校に資格にあった児童数の計算で政府から補助を得る。私立学校は、運営団体が経営し、理事会が管理する。あらゆる官立小学、資助小学は必ず中学学位分配弁法に参加する。私立、直接資助小学は関連する弁法に参加しなくてもいい」。 [http://www.chsc.hk/primary/tc/explain\\_a.htm](http://www.chsc.hk/primary/tc/explain_a.htm) 2010. 11. 26参照。

<sup>58</sup> [http://www.chsc.hk/primary/tc/searchresult.asp?District=&sch\\_type=DSS&gender=&day\\_mode=&sch\\_name=&Submit=%CB%D1%8C%A4](http://www.chsc.hk/primary/tc/searchresult.asp?District=&sch_type=DSS&gender=&day_mode=&sch_name=&Submit=%CB%D1%8C%A4) 2010. 4. 15参照。

<sup>59</sup> <http://www.chsc.hk/secondary/tc/index.htm> 2010. 4. 15参照。

<sup>60</sup> [http://www.chsc.hk/primary/tc/searchresult.asp?District=&sch\\_type=Gov&gender=&day\\_mode=&sch\\_name=&Submit=%CB%D1%8C%A4](http://www.chsc.hk/primary/tc/searchresult.asp?District=&sch_type=Gov&gender=&day_mode=&sch_name=&Submit=%CB%D1%8C%A4) 2010. 4. 12参照。

<sup>61</sup> [http://www.chsc.hk/primary/tc/searchresult.asp?District=&sch\\_type=Aided&gender=&day\\_mode=&sch\\_name=&Submit=%CB%D1%8C%A4](http://www.chsc.hk/primary/tc/searchresult.asp?District=&sch_type=Aided&gender=&day_mode=&sch_name=&Submit=%CB%D1%8C%A4) 2010. 4. 12参照。

<sup>62</sup> 1999年12月15日大公。

な中学の校舎であるので、中学は1学年半分のクラスとし、残ったクラスを小学にする。

つまり、同じ学区に同じ学校経営団体の学校がないため設立するという趣旨であった。現存する新界東涌逸東邨の東涌天主教学校は、「教育局の『21世紀教育未来図』の提唱する『一條龍』学校で、小中学一貫教育、学習過程を重視し、個人の学習モデル及び関心を支持し、学習での成功経験を得られるようにしている」<sup>63</sup> という。中一自行分配は、学業成績40%、操行20%、課外活動10%、宗教信仰及び本校との関係10%、面接試験20%で入学者が決定する<sup>64</sup>。

一方、中華基督教会の2009-2010年中華基督教会方潤華小学の中学への進学者は98名で、そのうち一條龍学校の中華基督教会方潤華中学へは37名<sup>65</sup> が進学したのみである。つまり、それほど高い比率で一條龍中学に進学しているわけではない。中華基督教会は他にも、中華基督教会灣仔堂基道小学（九龍城）、中華基督教会基道中学<sup>66</sup> という一條龍学校を持っている。

では、一條龍学校が設立される前、どのような構想があったのだろうか。

教育統籌委員会がこの改革を出す前に、神召会康樂中学校校長郭志雄は、公立黄福鑾午前校、午後校及び学区内の3つの幼稚園と連携する構想を出した。同じ学区の多くの学校と連携し姉妹校とし、保護者が子どものために統一分配を通して、連携する小学に行かせたい場合は、学校側は優先的に児童を入学させるというものである。連携する小学6年生が中学に進学する場合は、連携する中学は、一方で優先的に入学させるが、児童がその他の中学に進学する機会を奪うものではない。中一分配の時、公立黄福鑾午前校、午後校の6年生に定員の各25%ずつ、第一志望を我々の中学にした第3組までの成績の組を優先的に入学させることを計画している<sup>67</sup>。

一條龍学校政策が実施される前に、教育現場では連携がすでになされていたのである。統一分配とは、大型電算機で機械的に中学に入学させるものである。現在でも第1組から優先的に進学先が決まるが、当時はこの状況に反発する考えもあったことから一條龍が構想されていたのである。

現時点で、学区内の児童は5つの成績の組（5bands）に分かれ、組が後ろだと、第一志望の選択の学校に行く機会がますます少なくなる。そのため、本校を選びたくない児童が入ってくるので分配をやめ選抜し、連携制度で直系の小6の児童を優先的に採りたい。

<sup>63</sup> [http://www.chsc.hk/secondary/tc/schooldetail.asp?scl\\_District=local&District=](http://www.chsc.hk/secondary/tc/schooldetail.asp?scl_District=local&District=) 2010. 4. 12参照。

<sup>64</sup> [http://www.chsc.hk/secondary/tc/schooldetail.asp?scl\\_District=local&District=](http://www.chsc.hk/secondary/tc/schooldetail.asp?scl_District=local&District=) 2010. 4. 12参照。

<sup>65</sup> <http://www.cccfyw.edu.hk/> 2010. 4. 12参照。

<sup>66</sup> <http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=631&langno=2> 2010. 4. 12参照。

<sup>67</sup> 1999年11月4日星島。

保護者は子どもが幼稚園に入った後、連携する小学に入学すれば、幼稚園の先生は子どもに小1の入学試験の準備をさせなくていい。彼らに本を読んだり字を書く練習をさせなくてもよい。彼らに読書の楽しみを養成し、人と物に関わる態度を養成し、遊戯の中から楽しんで学習ができる。幼稚園から、小学、中学、大学まで行けば、個人の学習記録を連携学校に提出し、先生も児童生徒の良い点、悪い点、学習の困難、家庭の問題などの学習に対する影響をすぐに理解でき、評価、指導もできる<sup>68</sup>。

しかし連携の理念が現場ではうまく機能しないこともあった。

保良局の教育主任が言うには、過去、管轄下の4つの小中学が連携し、中学は25%の入学定員を連携小学に与えたが、2組は最終的に「離婚」した。原因は、2中学が一般的な中学で、連携する小学は中学を「水泡」とみて、成績がいい児童は別の学校に、それ以外の成績がよくない児童がその連携中学を選んだ。中学は連携する児童の入学を決めた後にあとに、別の学校からの児童を入学させた<sup>69</sup>。

このように中学にとっては、一条龍学校の理念が十分に生かされない形で児童が入学する場合もあった。一条龍中学進学を目指して一条龍小学への進学を希望する者も少ない。現行、成績がいい生徒は優先的に学校を選べるが、成績が悪いと後から学校を選ぶことになる。現在、官立学校の一条龍はなく、また、中学進学が入試ではなく、分配制度に変わったが、学区内に20-30もある中学のなかで進学先を決める状況にあり、一条龍学校はその効果が小さいようにも思える。しかも分配制度と言っても、官立中学、資助中学では小5の下学期から小6の成績、さらに面接試験、その他の評価による分配が行われ、直資中学、私立中学では自由な入学選抜が可能で、依然として児童の進学への圧力はある。私立学校の保良局蔡繼有学校は、別の小学から蔡繼有学校に入学する場合は筆記試験と面接試験を課している<sup>70</sup>。

## 5. 六三三制

香港では1972年に小学校、1978年に中学というように、段階的に9年制義務教育が実施された。日本では、小学6年生と中学生、教員の交流などの連携が行われているが、国家として5-4制に学制を変更する議論は盛り上がらなかった。それでは香港ではどうであろうか。

「50年代、政府は五五二三制、すなわち中学5年、預科2年、大学3年の制度に改革しようと

<sup>68</sup> 1999年11月4日星島。

<sup>69</sup> 1999年9月23日明報。

<sup>70</sup> [http://www.chsc.hk/secondary/tc/schooldetail.asp?scl\\_id=2001&scl\\_District=local&District=](http://www.chsc.hk/secondary/tc/schooldetail.asp?scl_id=2001&scl_District=local&District=) 2010.4.12参照。

した。特に大学入学は1年遅らせ、中7の後と確定した<sup>71</sup>。

1977年以降、政府の各種教育検討報告書では、2年制の預科教育が最も重要とされ<sup>72</sup>、香港教育与人力統籌科が1988年8月12日に発表した文件では、「七四制、中7と四年制の学位課程は最も費用が高い」「六四制の費用も膨大なものである<sup>73</sup>と、七四制、六四制は批判された。

1988年10月6日明報には、教統籌会三号報告書聯席会議での見解として、「六三三四制」が「五五二三制」より、1. 高校3年は教育時間数不足問題の解決の助けとなる、2. 四年制大学は三年制大学より主要科目を学ぶゆとりがある、3. 公開試験は1回少ないので、高校3年で比較的多くの時間を課外活動ができる、4. 文法中学と職業中学の合理的な分流ができる、5. 預科2年は中7の定員の空きがあつて資源の浪費となる、と書いてある。大学入試の挫折も高校が3年制であると、「17歳になっていない者が中5会考で淘汰され、預科に進学できないこともなく」、「六四制で1年延長されれば、教育課程も相対的に緩やかになり、彼らも18歳になっている<sup>74</sup>。

1988年6月17日明報では、「ある人が初めて三三制を提唱したとき、ある論者は、この三三制は、部分的に、中学5年で会考を受けた者がさらに1年勉強すれば卒業できるというもので、五二制にも適用できると指摘した<sup>75</sup>と紹介している。

賀国強は、1980年代の香港教聯会の学校長の見解として、「この2年の会員の校長の学制に対する要求は、三三制が1回、五二制が2回で、最近の会員大会では38%が三三制を支持し、62%が五二制を支持した<sup>76</sup>と紹介している。

2000年、香港教聯会副会長黄均楡は次のように小学5年制構想を述べている。

教統会では香港の教育方向の第二次の諮詢を進めている。高校教育は義務教育ではなく、また学費免除もない。しかし、十分な高校の定員を提供し、志と能力ある中3の生徒が高校に進学できるようにする。香港の状況によると、大多数の保護者は子どもが高校を終えることを希望している。学制は「六三三」「六三四」「六六」「六七」でもいい。本文では試しにもう一つの学制の選択を提供したい。これは「五五二」学制で、5年小学、5年中学、2年予科である。ただし、中学・高校の学制は5+2か、4+3か研究すべきである。香港の教育費は社会総生産の4%の教育費、政府の総支出の20%で、これ以上増やすことはできない。小学5年制構想は、6年の資源を5年の小学に、たとえば、現在の24クラスで6学年であれば、5学年で20クラス編成で経費は24クラス分とすると、小学の資源（財政、空間、教師）

<sup>71</sup> 1988年10月10日信報。

<sup>72</sup> 1988年10月10日信報。

<sup>73</sup> 1988年10月11日信報。

<sup>74</sup> 1988年10月7日明報。

<sup>75</sup> 1988年6月23日明報。

<sup>76</sup> 賀国強『透視香港教育問題』芸美図書公司、1989年、p. 20。

は5年以内に5分の1増加することになる。中学・高校では5+2学制が適当で、中学・高校の初めの5年は一貫制とする。中5会考は中英数だけにし、その他は校内の評価とし、生徒の公開試験に対する圧力を減少する。基礎教育は9年から10年とし、1年多い分の支出は10年後に投資するとすれば、政府には既に負担する能力があると考え。中5卒業後、生徒は2年制予科、普通高校卒業、就業に分かれていく。現時点で中3課程後退学した生徒の多くは蔑視され、自分で中学段階を完成できない失敗者だと見ている<sup>77</sup>。

聖公会基願小学校校長李傑江は、現段階では5年制小学は推進に適さないと述べた。初等教育研究学会主席の李は、小規模の試験的なものであればいいが、全香港の小学の学制には適さないとした。数年前、中華基督教会基法小学校校長馮文正も同様の「6年の資源で5年の小学を」という考えを示したが、多くの小学校長の反応は冷淡であった。津貼小学議会主席、教育評議会副主席を歴任した馮は、多くの小学校長が、資源が「足して減る」のを心配しているという。政府は将来、中学、大学の資源の増加を確保する事が難しく、小学は予算を獲得することはできないだろう<sup>78</sup>。

小学5年で小学6年分の予算を消化することで教育の質を上げることが可能だという小学5年制が提案されたが、小学5年制には反対する者もいたのである。

2004年10月、教育統籌局が「高校及び高等教育学制改革—未来への投資」を発表し、各界の未来図の設計、実施時期、財政などの問題の意見を集め、2005年5月、3年制高校実施のための未来への道を計画する「334報告書」を発表した。

## 6. 高校

1980年前後、楊耀忠によると、「全香港140万人の児童・生徒の中で、大学生は11,000人で、0.8%を占め、香港にある二つの大学、香港大学、香港中文大学に入学するのは、中学卒業生の2%」<sup>79</sup>であった。王道隆らによると、「進学率を高めるため、多くの文法中学では2年制の高級程度会考課程を設け、多くの生徒は預科1年目で高等程度会考の準備をし、不合格であれば預科2年目で高級程度会考に参加し、結果、生徒の負担は重かった」<sup>80</sup>という。「1992年に2年制の統一中国語課程が開設し、高等程度会考がなくなり、中文課程の種類が拡充され、生徒が中国語、英語で高級程度会考を受けることができるようになった。1993年、1年制予科は正式になくなっ

<sup>77</sup> 2000年1月16日文匯。

<sup>78</sup> 2000年1月13日大公。

<sup>79</sup> 楊耀忠「從戰後香港教育的變化看香港教育的利弊」1982年、楊耀忠『教育新浪潮—教聯會銀禧文集』香港教育工作者聯會、2001年、p. 95。

<sup>80</sup> 王道隆・崔茂登・洪其華『香港教育』海天出版社、1997年、p. 72。

た」<sup>81</sup>。しかしながら、「1990年大学定員が不足し、全香港でわずか18%が中学会考で預科課程に行き、預科卒業生の3分の1が大学に入学した」<sup>82</sup>という。つまり、香港での中5以降の進学はわずかな者にしか開かれていなかった。

2009-2010学年の新学制発足に伴い、新高校課程に合わせ、2012年、香港中学文憑考試が初めて実施される。新学制発足で預科課程がなくなるため、中5会考がなくなり、中6まで進学することになる。香港中学文憑考試は、中6の高校卒業資格試験、大学入試、就職のときの学歴証明にもなる。香港中学文憑考試は、教育局のホームページを参照すると次の内容となっている。

新中学文憑考試は、1－5等級に分かれる。第5等級が最高級である。90年代初期からの香港高級程度会考のA級の水準は、香港中学文憑考試第4級と第5級の水準で、第5級の受験生の中で成績が最もいいと5\*、5\*\*と表示される。

また、大学長会は、2005年中学の主要科目（中国語、英語、数学、通識教育）を大学の基本入学試験科目とした。通識教育とは、社会科を中心とした教養科目で、新高校では、中国語、英語、数学同様に必修科目である。

このように、学制も大きく変更したことから、大学入試の過当競争で、「補習で有名な先生が学校に来ることが増加している。補習は試験テクニックのクラスで、専門的に試験対策を開設している」<sup>83</sup>。

経評審自資専上課程資料網「旧学制下中五卒業生進修段階」（2010年6月）によると、学制の過渡期には、大学進学を目指す者は中6、新高校中5課程に入学できる。生徒は自分の関心によって準学士課程、毅進課程も選ぶことができる。毅進課程は、生徒が毅進課程を卒業後、全科卒業証書を得ることになるが、この証書は中学会考で五科目に及第したことと同じで、香港の大学持続教育聯盟の学校が提供する課程に進学、就業、公務員試験も受けられる<sup>84</sup>。この他、教育局が認可した学校運営機構が指定したセンターで夜間中学（中一から中七）課程もある<sup>85</sup>。

90年代以降は、高等教育機関との連携により、社会人が学べる成人教育が職業教育と結びつく形で、職業教育機関、準学士課程の教育機関の定員が多くなった。

<sup>81</sup> 王道隆・崔茂登・洪其華『香港教育』海天出版社、1997年、p. 72。

<sup>82</sup> 王道隆・崔茂登・洪其華『香港教育』海天出版社、1997年、p. 72。

<sup>83</sup> 鄭楚雄『那年那月、教育大事件』進一步多媒体有限公司、2010年、p. 23。

<sup>84</sup> 毅進課程のホームページは、[www.edb.org.hk/yijin](http://www.edb.org.hk/yijin)

<sup>85</sup> 教育局「指定夜間成人教育課程資助計画」のホームページは、[www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=103&langno=2](http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=103&langno=2)

- 中5———中6—中7—学士学位課程
- 新中5—新中6—学士学位課程
  - 毅進計画（2011-2012学年）
  - 専門課程—副学位課程—学位課程に接続、各種専門資格試験
  - 職業訓練局—教育学院—学位課程に接続、各種専門資格試験
  - 大学、職業訓練局の持続進修課程、兼読制課程—学位課程に接続、  
各種専門資格試験
  - そのほかの職業訓練課程（労工処・・・）
  - 香港以外での進学—高校・大学予備班—学士学位課程

出典：経評審自資専上課程資料網「旧学制下中五卒業生進修段階」、2010年6月。

## おわりに

本稿では、1978年の中学の義務教育実施後の香港の中学進学の世界と、中学学位分配、一条龍、新学制について述べてきた。香港の中心地では学区の中に複数の官立、資助、直資、私立校が林立しているが、歴史的に1学区1校という発想がなかった。そのため、小学から中学に進学するときは学校選択をする必要がある。現在、少子化で学校が過剰だが、小学生の入りたい中学には希望が殺到していることから、一部では厳しい受験勉強が繰り返されている。

1990年以降、香港では多くが中5まで進学し、その後の進路としては多様な進学先が提供されてきた。今後、高校3年制となり、新試験の下で高校教育の現場がどのように変化しているのかは、次稿で紹介したい。